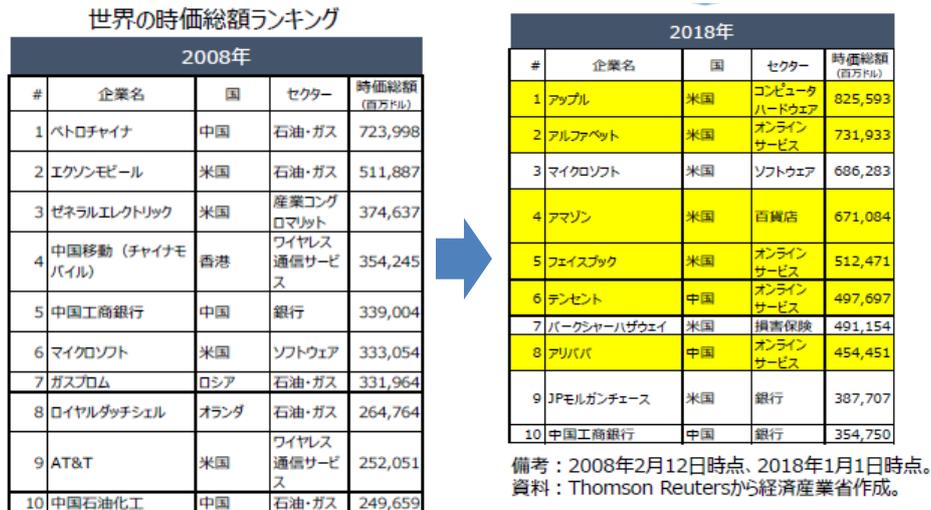


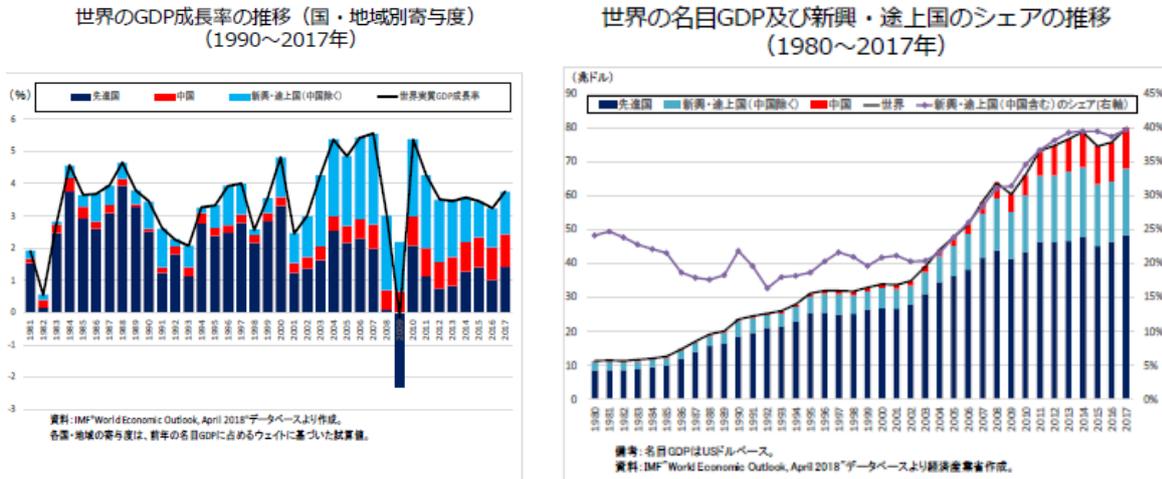
(図表 2)



(2) 新興・途上国経済の台頭

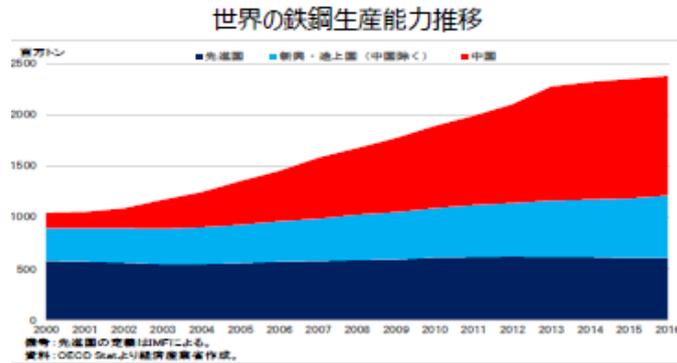
2000年以降、中国を含む、新興・途上国が世界経済成長を牽引しており、世界のGDPに占める新興・途上国のシェアは4割に達している。

(図表 3)



この間、新興・途上国は素材産業の生産能力を大幅に伸ばし、かつては産業のコメと言われる粗鋼生産能力は、2000年以降の17年間に先進国が約6億トンで横ばいなのに対し、新興・途上国全体では2倍以上の23億トンに拡大。特に中国の生産能力の拡大が著しい。これが新興・途上国の膨大な固定資本形成（設備投資、公共投資）を支える原動力になっている。

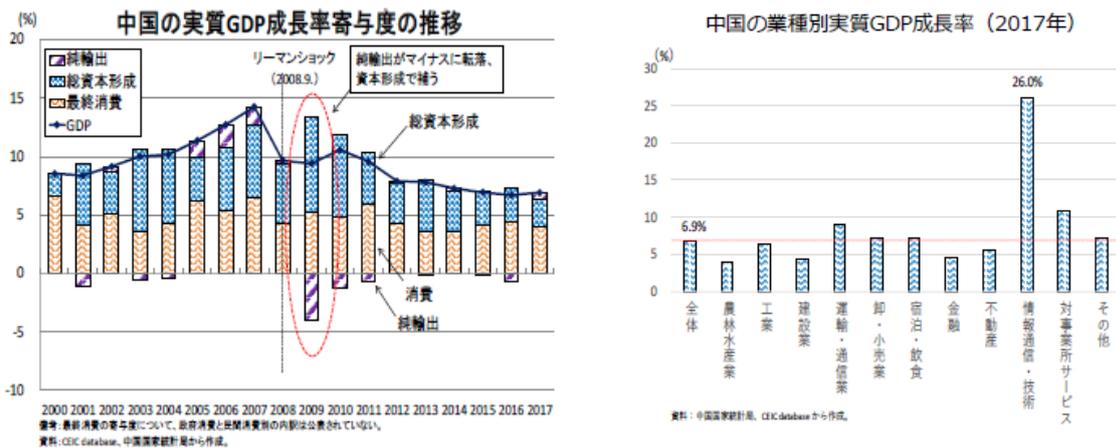
(図表 4)



(3) 急速に変化する中国経済

中国の実質 GDP 成長率は全体として安定化してきているが、リーマンショック後、投資の寄与度が縮小し、消費が経済成長の柱になってきている。2017年の業種別の実質成長率を見ると、情報通信・技術が突出して高い。

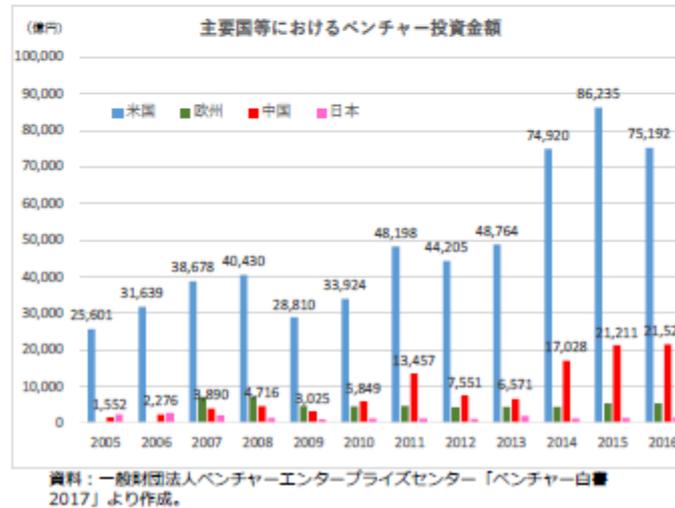
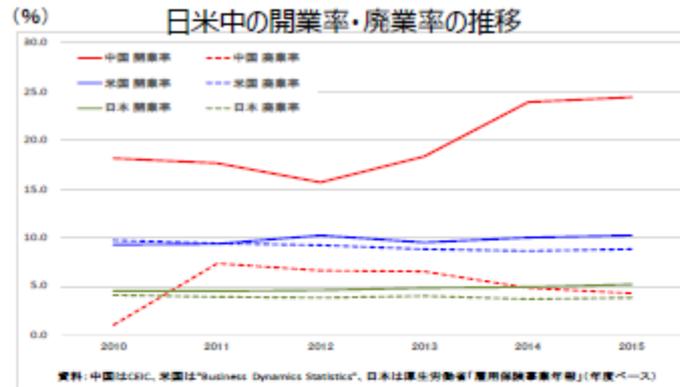
(図表 5)



(注) 中国の GDP 統計に対する信頼性に疑念が表明される場面が少なくないが、不動産業の付加価値がどのように算出されているのか一度正確に確認しておく必要がある。

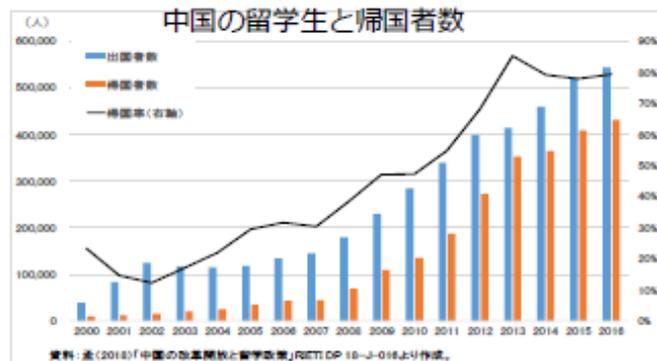
中国における企業の開業率は米国や日本と比較して大幅に高く、ベンチャーファンドの投資金額を見ても、中国は 2.2 兆円と米国の 7.5 兆円に次いで大きく、欧州、日本とはけた違いである。中国の新産業の発展、イノベーション向上の原動力になっている。

(図表 6)



2000 年以降、中国人の留学生数は右肩上がりであり増加し、2008 年までは留学生の帰国率は 30%以下と低かったが、中国政府はハイレベル留学人材を確保するための帰国促進策を累次に打ち出し、その後帰国率は 85%まで向上。中国国内での新産業の創出に大きく寄与している。

(図表 7)



(荒井 俊行)